

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																							
					財政健全化等	×																																																																													
市町村名	上ノ国町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,671,167	4,777,793	実質収支比率	3.9	4.2																																																																							
					首都	×	歳出総額	4,550,021	4,548,589	経常収支比率	74.1	74.2																																																																							
					近畿	×	歳入歳出差引	121,146	229,204	(※1)	(78.5)	(81.0)																																																																							
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	96,371	標準財政規模	3,087,457	3,198,583																																																																							
					過疎	○	実質収支	121,146	132,833	財政力指数	0.14	0.14																																																																							
					山振	○	単年度収支	-11,687	47,026	公債費負担比率	18.6	19.3																																																																							
人口	22年国調(人)	5,428	産業構造(※5)		低開発	×	歳入一般財源等	3,402,877	3,667,830	健全化判断比率																																																																									
	17年国調(人)	6,417	第1次	22年国調	404	464	指数量選定	○	400,491				458,754																																																																						
	増減率(%)	-15.4		17年国調	18.1	17.1	基礎財政収入額	388,474	378,246				実質赤字比率	-	-																																																																				
	24.03.31(人)	5,772	第2次	22年国調	615	846	基礎財政需要額	2,814,348	2,834,876				連結実質赤字比率	-	-																																																																				
23.03.31(人)	5,892	17年国調		27.5	31.2	標準税収入額等	486,092	470,698	実質公債費比率	12.5	13.9																																																																								
増減率(%)	-2.0	第3次	22年国調	1,217	1,398	経常経費充当一般財源等	2,311,419	2,402,302	将来負担比率	-	-																																																																								
面積(km ²)	547.60			22年国調	54.4	51.6	歳入一般財源等	3,402,877	3,667,830	資金不足比率(※4)																																																																									
人口密度(人/km ²)	10																																																																																		
世帯数(世帯)	2,307																																																																																		
職員の状況																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,580,357	5,610,748	積立金現在高	減債基金 21 21 89,013																																																																							
	市区町村長	1	7,220	一般職員	81	249,642	3,082	うち公的資金	5,119,423	5,095,030																																																																									
	副市区町村長	1	5,780	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	199,293	132,459																																																																									
	教育長	1	5,320	うち技能労務職員	2	5,978	2,989	収益事業収入	-	-																																																																									
	議会議長	1	2,380	教育公務員	1	3,705	3,705	土地開発基金現在高	114,803	114,750																																																																									
	議会副議長	1	1,950	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,273,628	2,784,550																																																																									
	議会議員	10	1,710	合計	82	253,347	3,090	減債基金	21	21																																																																									
				ラสบライス指数(※6)		105.4	(97.3)	その他特定目的基金	73,853	89,013																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="5">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南部檜山衛生処理組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>江差町ほか2町学校給食組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>檜山広域行政組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>渡島・檜山地方税滞納整理機構</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	南部檜山衛生処理組合						(3)	介護保険事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	江差町ほか2町学校給食組合						(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	檜山広域行政組合												(11)	渡島・檜山地方税滞納整理機構			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	南部檜山衛生処理組合																																																																										
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	江差町ほか2町学校給食組合																																																																										
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	檜山広域行政組合																																																																										
								(11)	渡島・檜山地方税滞納整理機構																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	371,203	7.9	371,203	12.6	普通税	368,189	99.2	2,342	議会費	75,264	1.7	-	75,264	
地方譲与税	49,597	1.1	49,597	1.7	法定普通税	368,189	99.2	2,342	総務費	1,005,335	22.1	85,703	924,660	
利子割交付金	1,297	0.0	1,297	0.0	市町村民税	166,997	45.0	2,342	民生費	774,776	17.0	38,718	481,133	
配当割交付金	436	0.0	436	0.0	個人均等割	6,700	1.8	-	衛生費	198,622	4.4	17,387	135,388	
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	146,929	39.6	-	労働費	34,748	0.8	34,140	200	
地方消費税交付金	49,168	1.1	49,168	1.7	法人均等割	11,511	3.1	2,039	農林水産業費	375,667	8.3	229,196	147,079	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,857	0.5	303	商工費	167,466	3.7	20,003	64,449	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	146,606	39.5	-	土木費	608,888	13.4	286,183	299,662	
自動車取得税交付金	8,385	0.2	8,385	0.3	うち純固定資産税	141,894	38.2	-	消防費	242,443	5.3	52,226	200,143	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,235	2.8	-	教育費	368,299	8.1	62,917	319,247	
地方特例交付金	8,587	0.2	8,587	0.3	市町村たばこ税	44,351	11.9	-	災害復旧費	13,104	0.3	-	777	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,540	0.1	5,540	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	685,409	15.1	-	633,729	
減収補填特例交付金	3,047	0.1	3,047	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,629,824	56.3	2,425,874	82.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,425,874	51.9	2,425,874	82.4	目的税	3,014	0.8	-	歳出合計	4,550,021	100.0	826,473	3,281,731	
特別交付税	203,926	4.4	-	-	法定目的税	3,014	0.8	-						
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	入湯税	3,014	0.8	-						
(一般財源計)	3,118,610	66.8	2,914,660	99.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	577	0.0	577	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	16,480	0.4	661	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	97,631	2.1	287	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	3,232	0.1	324	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	236,816	5.1	-	-	合計	371,203	100.0	2,342						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	230,978	4.9	-	-										
財産収入	68,982	1.5	13,372	0.5										
寄附金	4,967	0.1	-	-	徴収率(%)	現・計								
繰入金	19,530	0.4	-	-	合計	97.7	85.8	96.4	81.8					
繰越金	152,304	3.3	-	-	市町村民税	97.6	84.6	96.4	80.6					
諸収入	155,557	3.3	13,776	0.5	純固定資産税	96.8	82.7	95.2	78.0					
地方債	565,503	12.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	175,491	3.8	-	-										
歳入合計	4,671,167	100.0	2,943,657	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
合計	97.7	85.8
市町村民税	97.6	84.6
純固定資産税	96.8	82.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	468,078
下水道	186,738
上水道	4,721
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	69,529
その他	207,090
実質収支	77,723
再差引収支	59,905
加入世帯数(世帯)	1,009
被保険者数(人)	1,747
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 77
	国庫支出金 110
	保険給付費 312

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,651,563	36.3	1,363,858	1,361,275	43.6
人件費	726,106	16.0	677,053	674,584	21.6
うち職員給	444,222	9.8	406,844	-	-
扶助費	240,408	5.3	53,076	52,962	1.7
公債費	685,409	15.1	633,729	633,729	20.3
元利償還金	684,727	15.0	633,047	633,047	20.3
内 うち元金	595,894	13.1	547,890	547,890	17.6
内 うち利子	88,833	2.0	85,157	85,157	2.7
一時借入金利子	682	0.0	682	682	0.0
その他の経費	2,058,881	45.2	1,752,262	950,144	30.5
物件費	535,172	11.8	431,523	339,842	10.9
維持補修費	59,547	1.3	51,924	46,644	1.5
補助費等	476,577	10.5	425,127	330,497	10.6
うち一部事務組合負担金	302,394	6.6	302,394	302,277	9.7
繰出金	463,357	10.2	421,472	233,161	7.5
積立金	416,548	9.2	411,955	-	-
投資・出資金・貸付金	107,680	2.4	10,261	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	839,577	18.5	165,611	-	-
うち人件費	34,254	0.8	31,100	-	-
普通建設事業費	826,473	18.2	164,834	-	-
うち補助	117,453	2.6	17,136	-	-
うち単独	702,936	15.4	145,819	-	-
災害復旧事業費	13,104	0.3	777	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,550,021	100.0	3,281,731	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,772人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	547.60	km ²	実質赤字率	-%
歳入	4,671,167	千円	実質公債費比率	12.5%
歳出	4,550,021	千円	将来負担比率	-%
実質収支	121,146	千円		
標準財政規模	3,087,457	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	5,580,357	千円	(年度毎)	



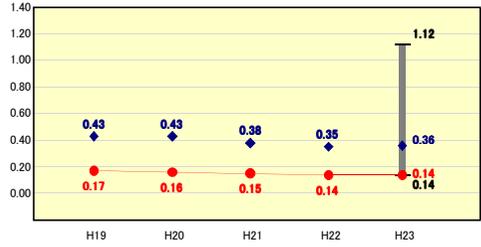
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 40/40 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口の減少、高齢化に加え中心となる産業が脆弱なこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。
 今後は、歳出の更なる見直しと施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

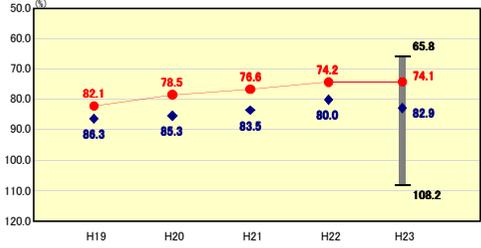


財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]

類似団体内順位 4/40 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 類似団体内順位では、非常に健全な数値である。
 歳出では、地方債の発行抑制、事業の見直し、予算の一元管理を実施するとともに義務的経費の削減に努めた。
 歳入では、渡島・檜島地方税滞納整理機構と連携し、徴収率の増加を図り、行財政改革への取り組みを通じて現在の水準を支持するよう努める。

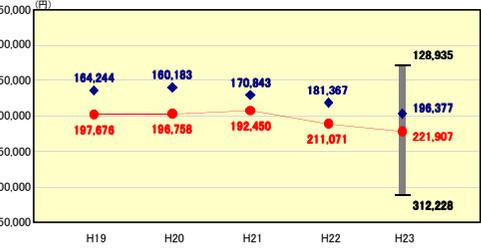


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,907円]

類似団体内順位 29/40 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 比較的高い数値を示しているのは、人口の減少と職員の平均年齢の高さによる人件費に占める割合の高さが原因である。
 今後は、人件費を含めた経費についても更に抑制していく必要がある。

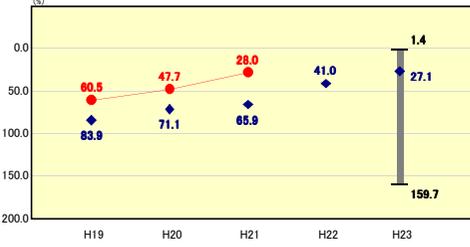


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄
 主な原因として新規地方債の抑制、財政調整基金の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。
 今後も、後世への負担を制限するよう、新規事業の実施等については、十分に精査し、更なる財政の健全化を図る。

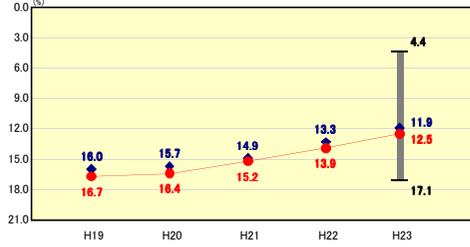


公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業費に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均よりやや上回っているが、今後も緊急度、住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行額の抑制に努める。

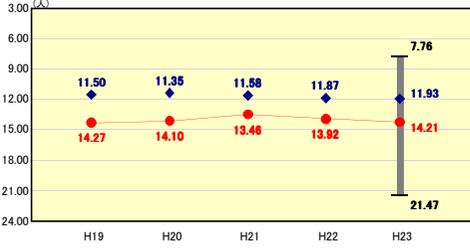


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.21人]

類似団体内順位 35/40 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 過去の行政需要の急速な増加に対応するため大量採用と人口の減少により、類似団体平均を大きく上回っているが、定員適正化計画に基づき退職者不補充等により、職員数の削減を図り、より適正な定員管理に努める。

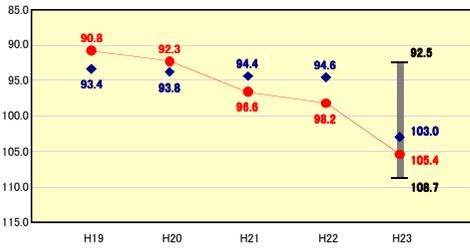


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 31/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 過去には、給与の5%カットや期末勤勉手当の一部凍結、常勤・非常勤特別職の報酬及び手当の削減実施し、類似団体平均を下回っていた時期もあったが、今後も退職者不補充等の縮減に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道上ノ国町

経常収支比率の分析

人口	5,772人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	547.60	km ²	実赤字比率	-%
入総額	4,671,167	千円	実公債費比率	12.5%
出総額	4,550,021	千円	実負担比率	-%
実収支	121,146	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	3,087,457	千円	(年度毎)	
地方債現在高	5,580,357	千円		

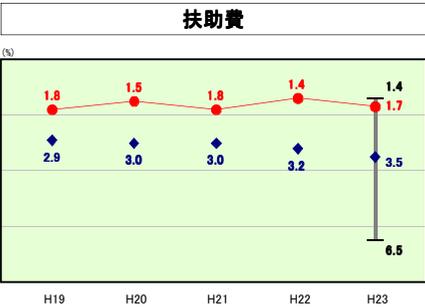
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



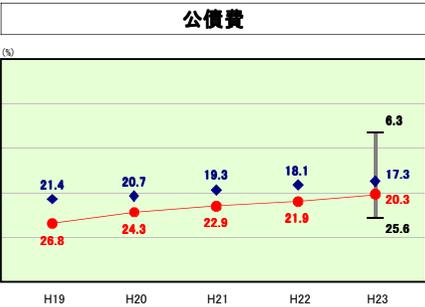
類似団体内順位 7/40 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体順位は、上位に位置しているが、今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理と人件費関係経費全体についても抑制に努める。



類似団体内順位 2/40 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
今後も、財政を圧迫することのないよう十分精査し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 30/40 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
過去の大型事業の影響により、地方債の元利償還金が膨らんでいるが、ピークはすでに経過しており、今後は、地方債の発行に伴う普通建設事業費を抑制し、健全な財政運営に努める。



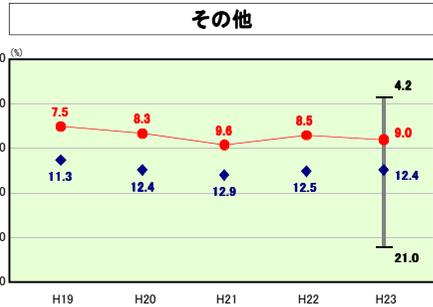
類似団体内順位 20/40 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
類似団体の中間に位置しているが、物品等の一元管理等により、更なるコスト削減に努める。



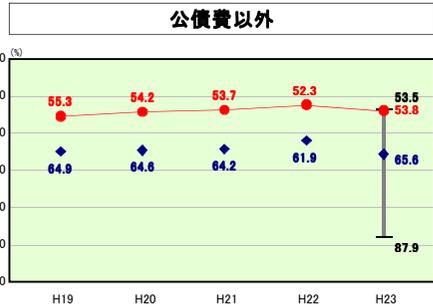
類似団体内順位 9/40 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
比較的上位に位置しているが、今後も補助金等の見直しを図り削減に努める。



類似団体内順位 7/40 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
下水道事業については、経費を節減するとともに加入促進を図り、国民健康保険事業においても、財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰入金も多額になっていく傾向にあるので、経費を節減し、適正な運営に努め、普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 2/40 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

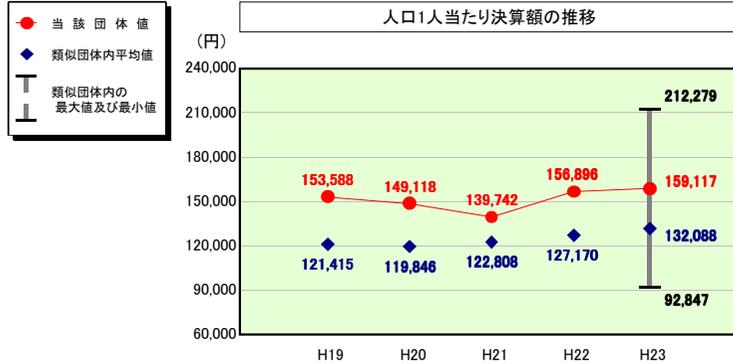
公債費以外の分析欄
順位としては、非常に上位に位置しているが、今後も抑制に努め健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道上ノ国町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



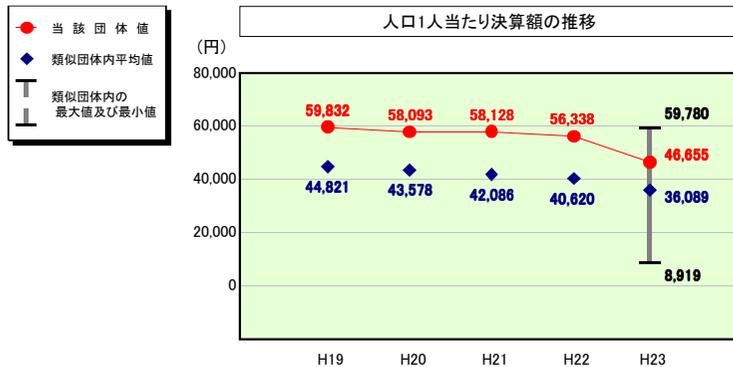
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	726,106	125,798	108,817	15.6
賃金(物件費)	80,315	13,915	10,006	39.1
一部事務組合負担金(補助費等)	120,125	20,812	15,614	33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,852	5,518	5,332	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,254	5,935	2,629	125.8
▲退職金	▲74,229	▲12,860	▲11,595	10.9
合計	918,423	159,117	132,088	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.21	11.93	2.28
ラスパイレース指数	105.4	103.0	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

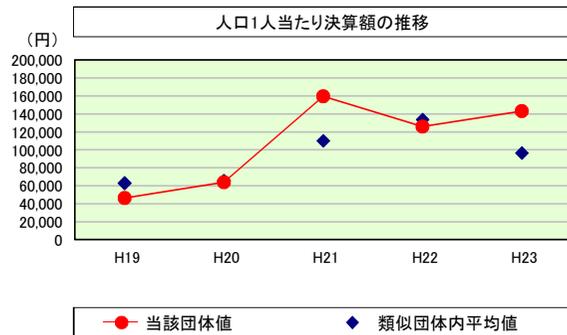


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	684,727	118,629	73,089	62.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	178,447	30,916	21,370	44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	117	20	6,062	▲99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,052	2,954	2,501	18.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	682	118	18	555.6
▲特定財源の額	▲51,680	▲8,954	▲2,969	201.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲560,054	▲97,029	▲64,790	49.8
合計	269,291	46,655	36,089	29.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

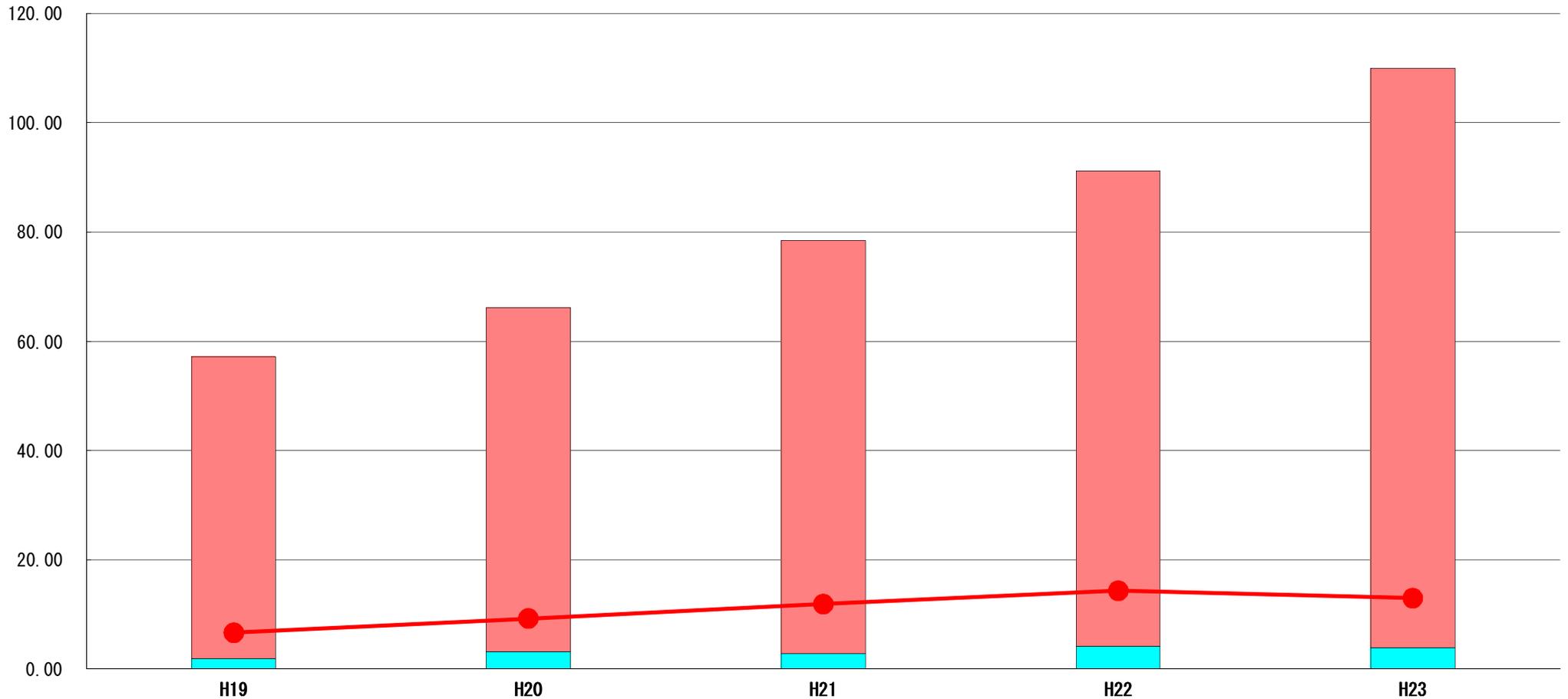
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	295,306	46,293	▲13.1	62,772	▲1.0	▲12.1
うち単独分	217,484	34,094	▲22.0	42,833	2.5	▲24.5
H20	394,984	63,996	38.2	65,371	4.1	34.1
うち単独分	302,518	49,015	43.8	41,126	▲4.0	47.8
H21	961,402	159,701	149.5	109,926	68.2	81.3
うち単独分	800,001	132,891	171.1	64,844	57.7	113.4
H22	742,238	125,974	▲21.1	133,616	21.6	▲42.7
うち単独分	415,629	70,541	▲46.9	57,933	▲10.7	▲36.2
H23	826,473	143,187	13.7	96,333	▲27.9	41.6
うち単独分	702,936	121,784	72.6	57,060	▲1.5	74.1
過去5年間平均	644,081	107,830	33.4	93,604	13.0	20.4
うち単独分	487,714	81,665	43.7	52,759	8.8	34.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道上ノ国町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		55.26	62.95	75.63	87.06	106.03
 実質収支額		1.90	3.22	2.80	4.15	3.92
 実質単年度収支		6.65	9.23	11.91	14.34	12.97

分析欄

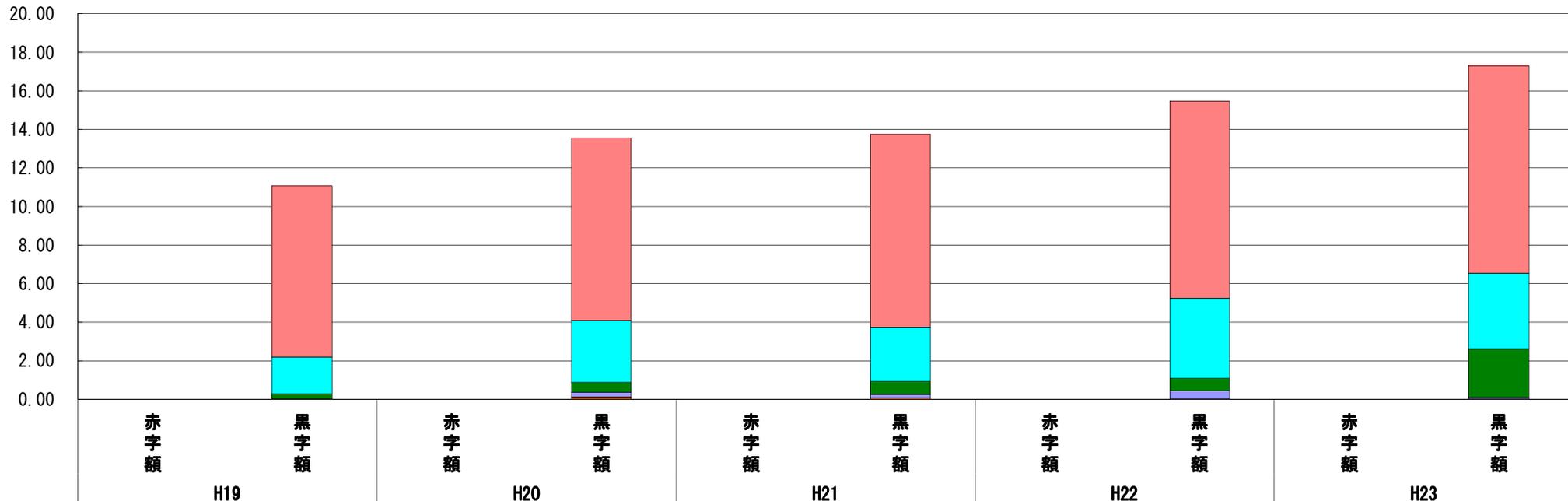
事業の見直し、予算の一元管理の実施や税の徴収率の改善により年々効果が表れている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道上ノ国町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		8.89	9.47	10.01	10.23	10.77
一般会計		1.90	3.22	2.80	4.15	3.92
国民健康保険事業特別会計		0.26	0.51	0.68	0.65	2.52
介護保険事業特別会計		0.03	0.25	0.19	0.42	0.09
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.12	0.07	0.02	0.01
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計（漁業集落排水事業）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

当町においては、連結実質赤字は生じていないが、今後も現状を維持し、健全な財政運営に努める。

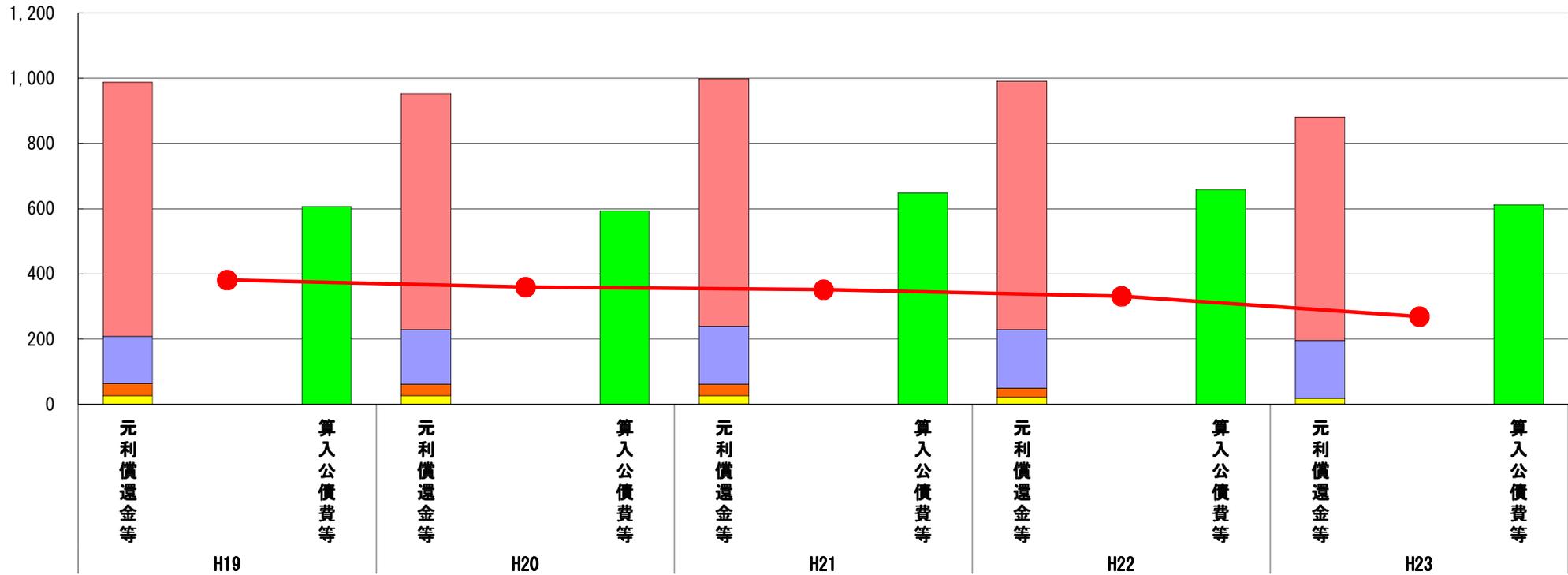
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道上ノ国町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		779	723	758	761	685
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	167	178	180	178
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	36	36	27	0
	債務負担行為に基づく支出額		26	26	25	22	17
	一時借入金の利子		0	0	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		605	593	647	658	612
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		382	359	351	332	269

分析欄

新規事業の精査により地方債を抑制し、過去の普通建設事業に係る地方債の償還も年々減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

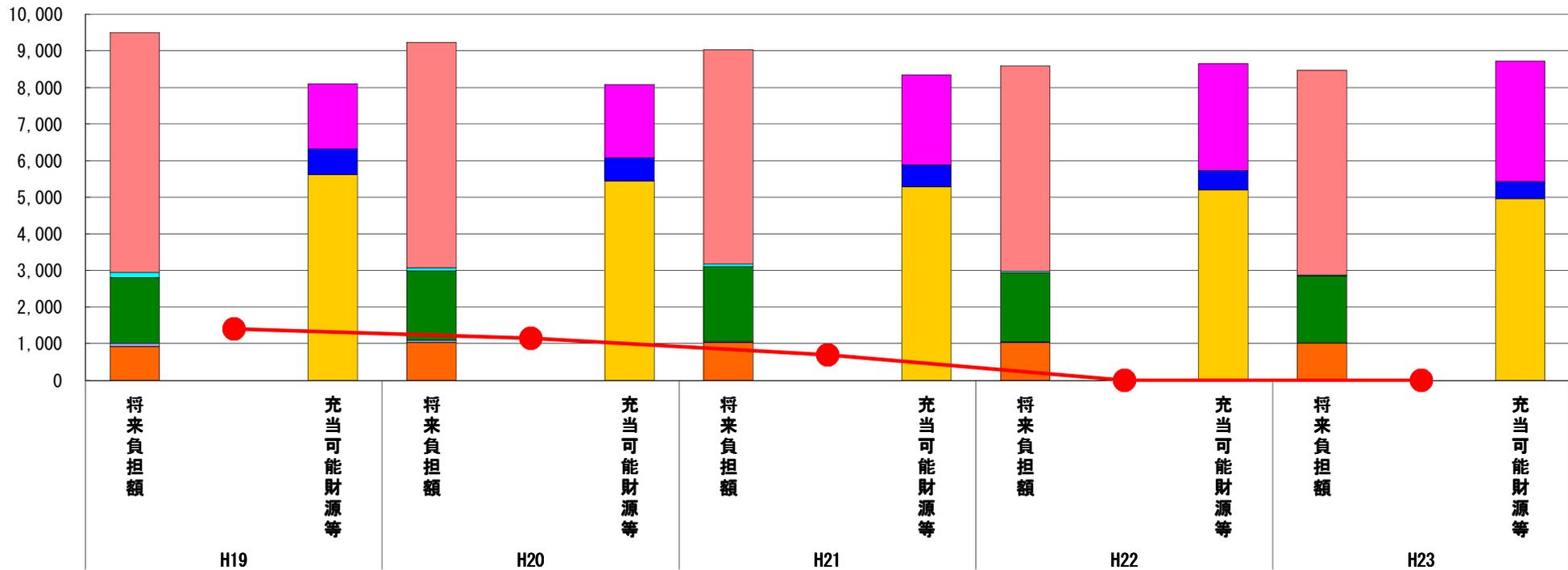
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道上ノ国町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,553	6,156	5,858	5,611	5,580
	債務負担行為に基づく支出予定額		133	90	67	47	33
	公営企業債等繰入見込額		1,810	1,897	2,045	1,887	1,824
	組合等負担等見込額		84	54	24	2	9
	退職手当負担見込額		919	1,034	1,041	1,041	1,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,775	1,997	2,450	2,914	3,299
	充当可能特定歳入		705	641	597	537	458
	基準財政需要額算入見込額		5,621	5,449	5,294	5,197	4,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,399	1,143	694	▲ 60	▲ 263

分析欄

新規地方債の抑制と財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金が年々増加している。
今後も、健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。